平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月19日
上場取引所　大

上場会社名　株式会社 日本マイクロニクス
コード番号　6871　URL　http://www.mjc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長谷川　正義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 齋藤　太　TEL 0422-21-2665
定時株主総会開催予定日　平成24年12月21日　有価証券報告書提出予定日　平成24年12月25日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト・報道関係向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	23,623	△18.7	△2,362	―	△2,364	―	△5,043	―
23年9月期	29,049	17.5	928	121.1	921	931.7	△2,837	―

(注)包括利益　24年9月期　△5,197百万円　(―%)　23年9月期　△2,882百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△265.57	―	△36.4	△7.4	△10.0
23年9月期	△146.02	―	△15.5	2.6	3.2

(参考) 持分法投資損益　24年9月期　―百万円　23年9月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	28,333	11,881	39.4	587.97
23年9月期	35,563	17,232	46.5	870.06

(参考) 自己資本　24年9月期　11,166百万円　23年9月期　16,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,867	△1,622	△904	6,569
23年9月期	3,176	△590	118	7,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	―	0.00	―	10.00	10.00	189	―	1.1
24年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年9月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,150	△29.1	△300	―	△350	―	△400	―	△21.06
通期	22,000	△6.9	300	―	200	―	100	―	5.27

(注)1株当たり当期純利益は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	20,012,658 株	23年9月期	20,012,658 株
② 期末自己株式数	24年9月期	1,021,592 株	23年9月期	1,021,592 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	18,991,066 株	23年9月期	19,430,415 株

(参考)個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	19,136	△29.8	△2,536	―	△2,420	―	△4,974	―
23年9月期	27,264	11.8	287	△50.9	361	23.2	△3,230	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	△261.92	―
23年9月期	△166.26	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	24,770	10,946	43.4	565.50
23年9月期	32,877	16,046	48.4	837.87

(参考) 自己資本 24年9月期 10,739百万円 23年9月期 15,912百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）表示方法の変更 …… 19
（８）追加情報 …… 20
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 33
（５）重要な会計方針 …… 33
（６）表示方法の変更 …… 35
（７）追加情報 …… 35
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 36
（１株当たり情報） …… 36
（重要な後発事象） …… 37
６．その他 …… 38
（１）役員の異動 …… 38
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 38

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の財政不安の長期化や新興国の経済成長の鈍化が明らかになるに従い減速し、停滞感が強まりました。また、日本経済は世界経済の減速や歴史的円高を受け、東日本大震災から回復しつつあった景気が足踏みする状態となりました。

半導体市場においては、タイ洪水によるサプライチェーンの混乱に始まり、終息後には世界経済の減速が徐々に顕著化したことで、デジタル家電全般の販売が振るわず、市場の新しい牽引役となったスマートフォンやタブレット端末も失速気味となったことから、デバイス需要は低迷し、日を追うにつれ市場の不透明感が増すこととなりました。

ＦＰＤ市場においては、スマートフォンやタブレット端末向け中小型パネル市場の需給が逼迫し、設備投資も小規模ながら行われましたが、液晶テレビの販売不振からＦＰＤ市場の大半を占める大型パネルの供給過剰が解消されず、パネルの生産調整や設備投資の抑制が継続いたしました。

またこの期間、国内ＤＲＡＭメーカーの経営破綻をはじめ、主要顧客である国内大手半導体メーカーや液晶パネルメーカーの深刻な経営状況の悪化が明るみとなり、各社から事業構造改革案が続々と発表される等、当社グループにとって益々厳しい事業環境を突きつけられることとなりました。

このような状況の下、当社グループは受注の獲得、売上の拡大、新技術や新製品の開発に精力的に取組み、生産の効率化等原価低減にも努めてまいりましたが、現在の売上高に対する固定的費用の水準は高く、損失の計上となりました。また、この問題解決のため、当社グループでは平成24年６月22日に公表の「事業構造改革の実施」に着手し、国内一部工場の固定資産の減損損失1,086百万円及び人員合理化に関する費用等1,066百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,623百万円（前年同期比18.7%減）、営業損失2,362百万円（前年同期は928百万円の営業利益）、経常損失2,364百万円（同921百万円の経常利益）、当期純損失5,043百万円（同2,837百万円の当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ａ．半導体機器事業

プローブカードは、期前半、主にスマートフォンやタブレット端末に搭載されるモバイルＤＲＡＭやＮＡＮＤ型フラッシュメモリー、アプリケーションプロセッサー等向けアドバンストプローブカードの売上が堅調でしたが、期後半から半導体市場の低迷とともに、特にメモリーの生産調整の影響を大きく受け、売上が伸び悩みました。また、半導体検査機器の主要製品テスタも、期後半、メモリーメーカーの投資凍結により、売上は低調となりました。営業損益に関しては、売上高の伸び悩みに加え、プローブカードの高機能化に伴う研究開発費やサービス費等固定的費用が上昇したため、損失の計上となりました。

この結果、受注高は17,455百万円（前年同期比25.6%減）、売上高は19,511百万円（同10.3%減）、セグメント損失は174百万円（前年同期は2,040百万円のセグメント利益）となりました。

ｂ．ＦＰＤ機器事業

ＬＣＤ検査装置は、パネルメーカーの設備投資抑制の下、新規装置の需要が大幅に減少したため、低水準な受注・売上となりました。プローブユニットにおきましては、大型パネルの生産調整が継続しているため、低調な受注・売上となりました。太陽電池検査装置は、世界的な事業環境の悪化から設備投資案件が激減しており、受注・売上ともに振るいませんでした。営業損益に関しては、低水準な売上高が固定費負担を吸収しきれず、損失の計上となりました。

この結果、受注高は2,872百万円（前年同期比49.0%減）、売上高は4,111百万円（同43.6%減）、セグメント損失は810百万円（前年同期は297百万円のセグメント利益）となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済は、欧州の財政不安や新興国の経済成長の鈍化、米国の財政問題等、景気悪化の懸念材料を多く抱え、非常に不透明となっております。また、日本経済においては、世界経済の状況に加え、円高や対中問題も国内産業に悪影響を及ぼしており、市況の低迷は長期化する見通しであります。

半導体市場においては、ＰＣやデジタル家電が引き続き低調に推移する見通しですが、デバイスの需給バランスが改善しつつあり、スマートフォンやタブレット端末の需要が底堅いため、春以降には市場が回復してくると見ております。一方、ＦＰＤ市場は、2013年夏より中国において中小型パネルの新規ライン立上が計画されていることにより、設備投資の状況は若干改善する見通しであります。また大型パネルの需給バランスも改善傾向にあり、厳しい環境に薄日が差してくると思われます。

このような状況の下、当社グループは「事業構造改革」を着実に実行し、早期に利益を出し続けられる企業となるよう努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高22,000百万円、営業利益300百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,388百万円減少し、16,952百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少656百万円、受取手形及び売掛金の減少3,910百万円等によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,376百万円減少し、8,625百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、1,029百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、1,726百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末から7,229百万円減少し28,333百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ678百万円減少し、11,977百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,200百万円減少し、4,474百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少869百万円等によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の減少5,233百万円等により前連結会計年度末に比べ5,351百万円減少し、11,881百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.4%（前連結会計年度末比7.1ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ778百万円減少し、当連結会計年度末は6,569百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,867百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

主な内訳は、売上債権の減少額3,841百万円、減価償却費1,831百万円、減損損失1,086百万円等、キャッシュ・フローの増加要因に対して、税金等調整前当期純損失4,819百万円等の減少要因が下回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は1,622百万円（前年同期は590百万円の支出）となりました。

主な内訳は、プローブカードの生産合理化等の設備投資における有形固定資産の取得による支出1,644百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は904百万円（前年同期は118百万円の収入）となりました。

主な内訳は、担保定期預金の預入による支出300百万円、短期借入金と長期借入金の純返済額200百万円、配当金の支払額189百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年9月期	21年9月期	22年9月期	23年9月期	24年9月期
自己資本比率（%）	57.0	56.6	55.5	46.5	39.4
時価ベースの自己資本比率（%）	67.0	89.4	37.1	25.8	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	44.2	―	180.6	227.0	364.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	125.4	―	29.8	28.9	19.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）平成21年９月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等に活用することにより、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①半導体市場変動による影響

半導体業界は技術革新に伴うシリコンサイクルと言われる変動や、2001年のＩＴ不況、2009年の金融危機世界同時不況のような世界的に大きな需要変動が起こり得る業界であります。当社グループの主要製品であるプローブカードは半導体の検査工程で使われる製品で、半導体の生産量にほぼ連動して受注量が変動する傾向がありますので、プローブカードの売上高はこうした半導体業界の需要、生産動向により影響を受ける可能性があります。

②ＦＰＤ市場変動による影響

ＦＰＤ業界は、液晶テレビ、パソコン、携帯電話等で使われるパネルを生産しておりますが、これら製品の世界的な需要予測に基づいてパネルメーカーはその設備投資額を決定しております。当社グループの主要製品であるＬＣＤ検査機器はパネル生産ラインの検査工程で使われる製品であるため、その売上高はＦＰＤ業界の設備投資動向により変動する可能性があります。

③研究開発による影響

半導体、ＦＰＤ業界は技術進歩が早く、常に高性能、高品質、低コストの製品を開発しており、当社グループはこれら業界のユーザーから技術革新に対応する検査機器を強く求められております。そのユーザーニーズに応えられる検査機器を如何に競合他社に先駆けて開発できるかで、当社グループのシェアが変動し経営成績に影響を与える可能性があります。

④顧客の生産形態、製品選択・購買の方針転換による影響

台湾企業による半導体受託生産事業（ファウンダリビジネス）の成功で、半導体やＦＰＤの生産形態は設計から製造・検査まで一貫で行う垂直型からファウンダリやテストハウス等専門企業へ生産を委託する分業型へ移行しつつあります。このため既存顧客の事業方針の転換で、従来通りの販売が継続できなくなり経営成績に影響を与える可能性があります。

また、量産拠点として益々その存在が大きくなりつつある韓国・台湾・中国の顧客は、その政府の政策の意向で製品選択や購買を決定する傾向にあります。このため、政府の方針転換で、従来通りの受注・販売活動が継続できなくなり経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤災害等の発生による影響

当社グループは東京都に本社、青森県、大分県に国内生産拠点、韓国、台湾、中国（上海）に海外生産拠点を有しております。これらの地域に大規模な災害や新型インフルエンザ等が発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。

⑥為替の変動による影響

当社グループの外国通貨建て取引は、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、急激な為替変動によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また円建て取引においても円高の環境下では価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

更に連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、業績が変動する可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

製品差別化と強化のため、当社では研究開発を積極的に行い、知的財産権の取得等にも努めております。しかしながら、製品化において第三者の技術や特許その他知的財産権に制約を受けたり、また予期せぬ特許侵害訴訟を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは、当連結会計年度において、売上高が前年同期と比較して著しく減少しており、大幅な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提となる重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象又は状況を解消するため、３．経営方針 (4)会社の対処すべき課題に記載の事業構造改革を実施しており、また、当連結会計年度における現金及び預金残高以外に、コミットメントライン契約の借入未実行枠等の資金調達余力もあり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

⑨その他

世界各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による規制、仕入先の供給体制等の要因により、場合によっては当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、並びに子会社９社により構成されており、半導体計測器具、半導体・ＬＣＤ検査機器等の開発・製造・販売を主たる業務としております。

なお、10月１日付組織変更により、半導体機器事業から半導体装置事業を分離し、これを除外した半導体機器事業をプローブカード事業とするとともに、ＦＰＤ機器事業と半導体装置事業を統合し装置事業とすることとしております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 半導体機器事業……主要な製品は半導体計測器具、半導体検査機器等であります。

半導体計測器具……当社が開発・製造・販売する他、子会社 旺傑芯微電子（上海）有限公司、MEK Co., Ltd.で製造・販売しております。また、子会社 MJC Electronics Corporation及び MJC Europe GmbHにおいて販売・保守をしております。

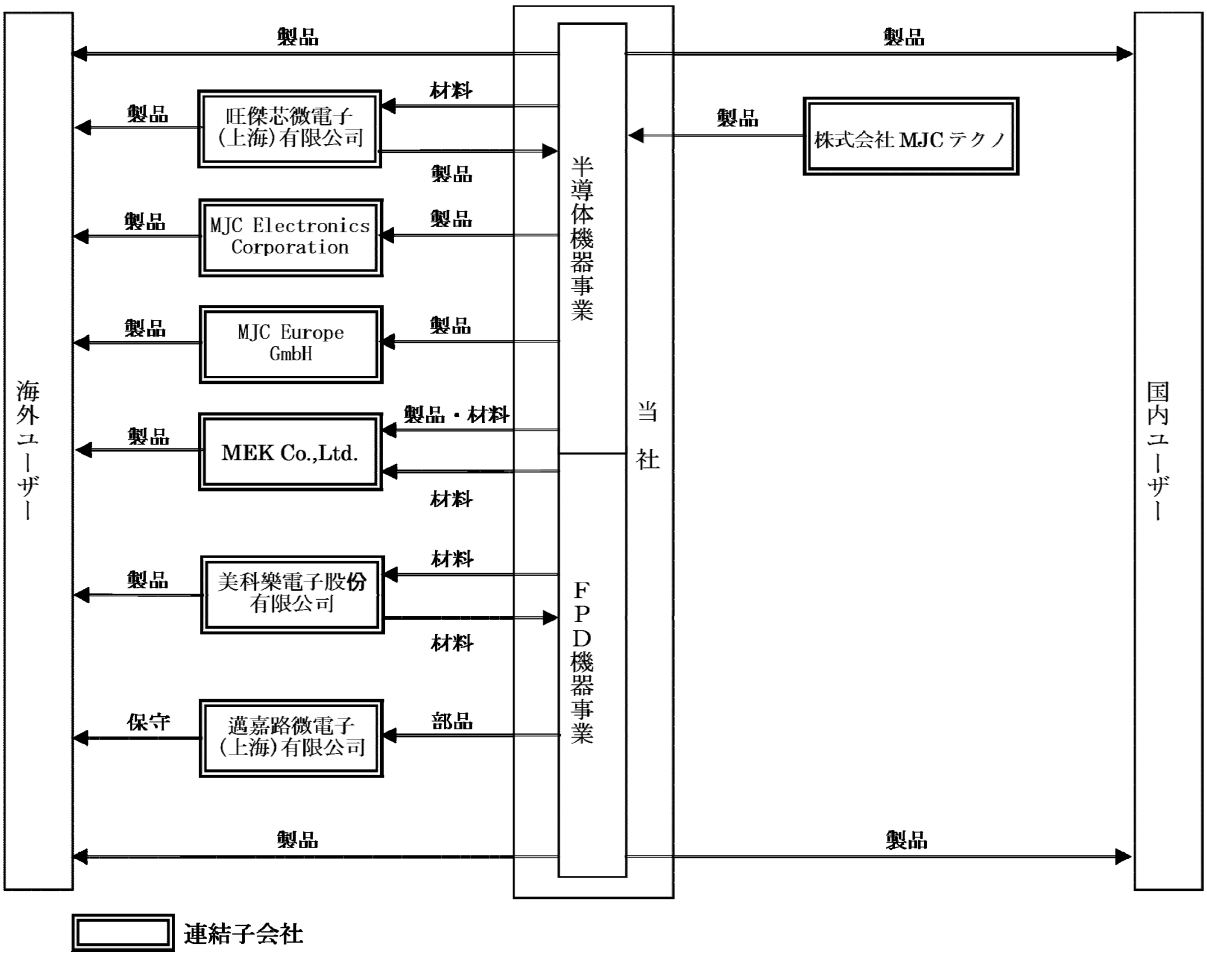
半導体検査機器……当社が開発・製造・販売する他、子会社 株式会社MJCテクノが開発・製造しております。また、子会社 MJC Electronics Corporation及びMJC Europe GmbHにおいて販売・保守をしております。

(2) ＦＰＤ機器事業……主要な製品はＬＣＤ検査機器等であります。
（Flat Panel Device）

ＬＣＤ検査機器……当社が開発・製造・販売する他、子会社 MEK Co.,Ltd.及び美科樂電子股份有限公司が製造・販売しております。また、子会社 邁嘉路微電子（上海）有限公司において保守をしております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術進歩の早い半導体、ＬＣＤ業界を対象とする製品を製造し販売を行っておりますので、いかなる環境変化にも対応できるよう、全社を挙げて技術開発と経営の効率化・合理化に取組み、下記の基本方針のもとに業績の向上に努めてまいります。

①蓄積された技術と製造ノウハウを結集し、顧客に最高のベネフィットを提供する。
②常に技術開発に注力し、新技術の実現に努める。
③全社員が自己実現を図り、創造性豊かな企業文化を構築する。
④ＱＤＣＣＳＳの改善及び改革に全ての社員の力を結集する。

※ＱＤＣＣＳＳ（呼称：クダックス）

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の６つを活動テーマとしてその改善及び改革に全ての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[６つのテーマ]

Ｑ ： Ｑｕａｌｉｔｙ	（技術の向上・品質の維持）
Ｄ ： Ｄｅｌｉｖｅｒｙ	（納期の厳守）
Ｃ ： Ｃｏｓｔ	（原価の低減）
Ｃ ： Ｃｏｍｐｌｉａｎｃｅ	（法令遵守）
Ｓ ： Ｓｅｒｖｉｃｅ	（サービスの充実）
Ｓ ： Ｓａｆｅｔｙ	（労働・製品の安全）

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値重視の観点から、ＲＯＥ(自己資本利益率)等の指標の向上を目標とし、それを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。株主から預かった資本から得られる利益を極大化することを企業存続の目的として経営諸活動の方向を集中させるよう努めております。また、フリー・キャッシュ・フローを有望な事業の研究開発や設備投資に投下して、さらに将来のフリー・キャッシュ・フローに繋げることにより、将来にわたる企業価値の増大を目指していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、下記の基本方針のもとに、全社員がベクトルを合わせて中長期的な企業の発展と自己実現を図ってまいります。

①コンタクト技術をコアコンピタンスとした既存事業の発展と収益性を確保する。
②新技術の導入と新製品開発による新規事業を展開する。
③顧客ニーズを満たす品質、サービスを提供する。
④創造性豊かな企業文化を構築する。

(4) 会社の対処すべき課題

リーマンショック以降、当社グループでは市場の回復と新規事業の立ち上がりによる成長シナリオを描いておりましたが、ＬＣＤ市場の環境悪化は想定以上で、太陽電池等新市場も当面厳しい状況が続く見込みであります。また、半導体市場も牽引役の交代で、脱ＤＲＡＭ依存、脱ウィンテルへと急速に変わりつつあり、特に国内半導体業界においては各社事業転換が今まさに進められようとしている状況であります。

当社グループにおいても、既存製品と新規製品による単純成長シナリオからの脱却、すなわち市場低迷の環境下においても利益を出せる事業体制への構造改革が必要不可欠となっております。すでに平成24年度末までに、下記具体的施策に挙げた拠点の統廃合や人員の合理化を実施いたしましたが、平成25年度におきましても、施策の実行を最優先課題と位置づけ、取組んでまいります。

事業構造改革　５つの具体的施策

① 生産体制の再構築　：国内拠点の再編・統廃合

平成24年度末に熊本テクノロジーラボラトリーの大分テクノロジーラボラトリーへの統合等を実施し、オペレーションの合理化を進め、固定的費用の圧縮を図りました。

② コア技術の明確化　：事業の選択と集中

コア技術を明確にし、経営資源（人材・設備・研究開発）を効率的に活用することにより、収益の増加と固定的費用の圧縮を目指します。

（ｉ）プローブカード

・ＭＥＭＳ型製品：開発製品の絞込みによる製品力強化や新市場の創造等により収益拡大を目指します。

・垂直型製品：生産の自動化を加速させていきます。

・カンチレバー型：拠点合理化を実施し、段階的に子会社を含めた外部委託化を推進していきます。

（ⅱ）装置

・半導体検査装置：ＤＦＴテスタビジネスを強化し、既存プローバを含めた検査機器市場の再評価を行います。

・ＦＰＤ検査装置：ポストプローバビジネスを継続推進し、既存プローバビジネスの徹底的な合理化推進及び海外生産シフトを進めます。なお、平成24年度末にて太陽電池関連装置から撤退いたしました。

③ グローバル化　：既存市場の取込み

プローブカードでは台湾・欧米、ＬＣＤでは韓国の販売・シェア拡大を実行し、グローカルな運営体制を早期に実現させることで、収益の増加を目指します。

※グローカルとは、海外に進出し（グローバル化）、その地域に根付いて活動すること（ローカル化）。

④ 組織・人員体制のスリム化

組織のスリム化により機動力と執行力を向上させ、業務効率化と固定的費用の圧縮を図ります。なお、平成24年度末に人員の合理化を実施し、平成25年度より新組織体制にて事業運営を開始しております。

⑤ 意識改革

『モット「収益にこだわる」、モット「自ら動く」、モット「知恵を出す」』意識改革から、行動指針に基づく業務実行を良しとする企業風土の熟成を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,379	7,722
受取手形及び売掛金	10,347	6,437
製品	330	216
仕掛品	2,368	1,619
原材料及び貯蔵品	527	746
繰延税金資産	196	24
未収消費税等	36	96
その他	228	147
貸倒引当金	△74	△58
流動資産合計	22,340	16,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,432	9,784
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,636	△5,344
建物及び構築物（純額）	4,795	4,440
機械装置及び運搬具	9,162	9,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,681	△7,406
機械装置及び運搬具（純額）	2,480	2,100
土地	2,121	1,628
建設仮勘定	176	168
その他	3,370	3,383
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,942	△3,095
その他（純額）	427	287
有形固定資産合計	10,001	8,625
無形固定資産	1,111	1,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800	1,456
繰延税金資産	―	3
その他	526	465
貸倒引当金	△217	△199
投資その他の資産合計	2,109	1,726
固定資産合計	13,222	11,381
資産合計	35,563	28,333

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,946	4,072
短期借入金	3,093	3,739
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	904	1,991
未払法人税等	269	52
前受金	142	180
賞与引当金	432	243
製品保証引当金	359	434
その他	446	1,203
流動負債合計	12,655	11,977
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	3,618	2,749
繰延税金負債	526	454
退職給付引当金	1,101	997
長期未払金	194	96
資産除去債務	24	25
その他	－	2
固定負債合計	5,675	4,474
負債合計	18,330	16,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,769	5,769
利益剰余金	6,497	1,263
自己株式	△953	△953
株主資本合計	16,332	11,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	677
為替換算調整勘定	△495	△610
その他の包括利益累計額合計	190	67
新株予約権	134	207
少数株主持分	574	507
純資産合計	17,232	11,881
負債純資産合計	35,563	28,333

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	29,049	23,623
売上原価	20,938	18,195
売上総利益	8,111	5,428
販売費及び一般管理費	7,183	7,791
営業利益又は営業損失（△）	928	△2,362
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	112	87
受取賃貸料	32	37
その他	69	66
営業外収益合計	240	212
営業外費用		
支払利息	111	96
支払手数料	10	59
訴訟関連費用	27	16
投資事業組合出資金運用損	2	―
為替差損	87	37
その他	7	3
営業外費用合計	247	214
経常利益又は経常損失（△）	921	△2,364
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	190	―
新株予約権戻入益	―	2
その他	2	―
特別利益合計	194	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	12
投資有価証券売却損	―	2
投資有価証券評価損	4	237
減損損失	317	1,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	―
事業構造改革費用	―	1,066
工場閉鎖関連費用	42	―
寄付金	10	―
その他	2	52
特別損失合計	404	2,458
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	711	△4,819
法人税、住民税及び事業税	291	53
法人税等調整額	3,090	176
法人税等合計	3,381	230
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,669	△5,050
少数株主利益又は少数株主損失（△）	167	△6
当期純損失（△）	△2,837	△5,043

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,669	△5,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233	△8
為替換算調整勘定	20	△139
その他の包括利益合計	△212	△147
包括利益	△2,882	△5,197
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,052	△5,167
少数株主に係る包括利益	169	△30

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,018	5,018
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,018	5,018
資本剰余金		
当期首残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,769	5,769
利益剰余金		
当期首残高	9,626	6,497
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△189
当期純損失（△）	△2,837	△5,043
当期変動額合計	△3,129	△5,233
当期末残高	6,497	1,263
自己株式		
当期首残高	△671	△953
当期変動額		
自己株式の取得	△281	―
当期変動額合計	△281	―
当期末残高	△953	△953
株主資本合計		
当期首残高	19,743	16,332
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△189
当期純損失（△）	△2,837	△5,043
自己株式の取得	△281	―
当期変動額合計	△3,410	△5,233
当期末残高	16,332	11,099

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	919	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	△8
当期変動額合計	△233	△8
当期末残高	686	677
為替換算調整勘定		
当期首残高	△513	△495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△115
当期変動額合計	18	△115
当期末残高	△495	△610
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	406	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△215	△123
当期変動額合計	△215	△123
当期末残高	190	67
新株予約権		
当期首残高	61	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	73
当期変動額合計	72	73
当期末残高	134	207
少数株主持分		
当期首残高	434	574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	△67
当期変動額合計	140	△67
当期末残高	574	507
純資産合計		
当期首残高	20,644	17,232
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△189
当期純損失（△）	△2,837	△5,043
自己株式の取得	△281	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△117
当期変動額合計	△3,412	△5,351
当期末残高	17,232	11,881

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	711	△4,819
減価償却費	1,979	1,831
退職給付引当金の増減額（△は減少）	228	△102
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	△188
製品保証引当金の増減額（△は減少）	69	76
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△240	△33
受取利息及び受取配当金	△138	△108
支払利息	111	96
固定資産売却損益（△は益）	△1	0
固定資産除却損	18	12
投資有価証券評価損益（△は益）	4	237
減損損失	317	1,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	―
事業構造改革費用	―	962
工場閉鎖関連費用	42	―
株式報酬費用	72	75
その他の営業外収益・特別利益	△6	△5
その他の営業外費用・特別損失	56	38
売上債権の増減額（△は増加）	△1,447	3,841
たな卸資産の増減額（△は増加）	△136	614
仕入債務の増減額（△は減少）	1,235	△2,724
前受金の増減額（△は減少）	△120	42
その他債権の増減額（△は増加）	1,196	862
その他債務の増減額（△は減少）	△679	461
小計	3,305	2,258
利息及び配当金の受取額	137	110
利息の支払額	△109	△98
その他の支出	△60	△95
法人税等の支払額	△112	△310
法人税等の還付額	17	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,176	1,867

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△561	△961
定期預金の払戻による収入	491	1,127
有形固定資産の取得による支出	△606	△1,644
有形固定資産の売却による収入	4	10
投資有価証券の取得による支出	－	△9
投資有価証券の払戻による収入	－	2
投資有価証券の売却による収入	－	0
投資事業組合出資金の分配による収入	3	7
その他投資活動による支出	△123	△208
その他投資活動による収入	201	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590	△1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,201	2,556
短期借入金の返済による支出	△2,890	△2,338
長期借入れによる収入	2,650	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,086	△2,518
担保定期預金の預入による支出	－	△300
社債の償還による支出	△60	△60
設備関係割賦債務の返済による支出	△93	△117
自己株式の取得による支出	△281	－
少数株主からの払込みによる収入	22	9
配当金の支払額	△292	△189
少数株主への配当金の支払額	△51	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	118	△904
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,716	△778
現金及び現金同等物の期首残高	4,632	7,348
現金及び現金同等物の期末残高	7,348	6,569

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　９社
主要な連結子会社の名称
旺傑芯微電子（上海）有限公司
（英文名：MJC MICROELECTRONICS（SHANGHAI）CO.,LTD.）
美科樂電子股份有限公司
（英文名：Taiwan MJC Co.,Ltd.）
邁嘉路微電子（上海）有限公司
（英文名：China MJC（SHANGHAI）CO.,LTD.）
MJC Electronics Corporation
株式会社MJCテクノ
MJC Europe GmbH
MEK Co.,Ltd.
昆山麦克芯微電子有限公司
（英文名：MJC Microelectronics（Kunshan）Co.,Ltd.）

２．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち旺傑芯微電子（上海）有限公司、邁嘉路微電子（上海）有限公司、昆山麦克芯微電子有限公司及びその他１社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、６月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
連結子会社のうち美科樂電子股份有限公司、MJC Electronics Corporation、MJC Europe GmbH及びMEK Co.,Ltd.の決算日は、６月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

３．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
②デリバティブ
原則として、時価法によっております。

③たな卸資産

製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料・仕掛品（プローブ針等）

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、当社の平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　17年～38年

機械装置及び運搬具　２年～７年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権及び外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジするために為替予約を行い、借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。

振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました18百万円は、「支払手数料」10百万円、「その他」７百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合出資金運用損益（△は益）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の営業外費用・特別損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合出資金運用損益（△は益）」に表示しておりました２百万円は、「その他の営業外費用・特別損失」として組み替えております。

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外費用・特別損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外費用・特別損失」に表示しておりました４百万円は、「投資有価証券評価損益（△は益）」４百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業」及び「ＦＰＤ機器事業」の２つを報告セグメントとしております。

「半導体機器事業」はプローブカード、パッケージプローブ（ＩＣテストソケット）、ウェーハプロービングシステム、テスタ等を生産・販売しております。「ＦＰＤ機器事業」は、液晶パネル検査装置、プローブユニット、太陽電池検査装置等を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	連結財務諸表計上額（注）２．３．
	半導体機器事業	ＦＰＤ機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,760	7,288	29,049	－	29,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	21,760	7,288	29,049	－	29,049
セグメント利益	2,040	297	2,338	△1,410	928
セグメント資産	18,739	7,260	25,999	9,563	35,563
その他の項目					
減価償却費	1,528	335	1,863	116	1,979
減損損失	－	317	317	－	317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	974	17	991	78	1,070

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,410百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,563百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額116百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	連結財務諸表計上額（注）２．３．
	半導体機器事業	ＦＰＤ機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,511	4,111	23,623	－	23,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	19,511	4,111	23,623	－	23,623
セグメント損失（△）	△174	△810	△984	△1,378	△2,362
セグメント資産	14,773	4,321	19,095	9,238	28,333
その他の項目					
減価償却費	1,476	207	1,684	147	1,831
減損損失	353	732	1,086	－	1,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	888	406	1,295	170	1,466

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△1,378百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,238百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額147百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額170百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る資産であります。

２．セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自 平成22年10月１日　至 平成23年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	合計
15,445	12,045	1,558	29,049

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
8,837	1,164	10,001

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co.,Ltd.	5,362	半導体機器事業、ＦＰＤ機器事業

当連結会計年度（自 平成23年10月１日　至 平成24年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	合計
9,983	12,332	1,307	23,623

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
7,208	1,416	8,625

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co.,Ltd.	6,414	半導体機器事業、ＦＰＤ機器事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり純資産額　870.06円 １株当たり当期純損失金額（△）　△146.02円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　587.97円 １株当たり当期純損失金額（△）　△265.57円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	17,232	11,881
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	709	715
（うち新株予約権）（百万円）	(134)	(207)
（うち少数株主持分）（百万円）	(574)	(507)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,523	11,166
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	18,991,066	18,991,066

２．１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純損失（△）（百万円）	△2,837	△5,043
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△2,837	△5,043
期中平均株式数（株）	19,430,415	18,991,066
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	
普通株式増加数（株）	―	
（うち新株予約権）（株）	（―）	（　）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年ストック・オプション（普通株式　404,900株） 平成22年ストック・オプション（普通株式　414,700株）	平成20年ストック・オプション（普通株式　384,500株） 平成22年ストック・オプション（普通株式　397,600株） 平成23年ストック・オプション（普通株式　445,100株）

（重要な後発事象）

報告セグメントの変更

当連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントの区分を「半導体機器事業」及び「ＦＰＤ機器事業」としておりましたが、コア技術の明確化、開発の効率化による製品競争力の強化並びに組織のスリム化を図るため、翌連結会計年度より「プローブカード事業」及び「装置事業」の区分に変更しております。

「プローブカード事業」はプローブカード、パッケージプローブ（ＩＣテストソケット）を生産・販売しております。

「装置事業」は、液晶パネル検査装置、プローブユニット、ウェーハプロービングシステム、テスタ等を生産・販売しております。

なお、新しい報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目に関する情報」は以下のとおりです。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	連結財務諸表計上額（注）２．３．
	プローブカード事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,413	5,210	23,623	－	23,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	18,413	5,210	23,623	－	23,623
セグメント利益又は損失（△）	146	△1,130	△984	△1,378	△2,362
セグメント資産	13,667	5,427	19,095	9,238	28,333
その他の項目					
減価償却費	1,432	251	1,684	147	1,831
減損損失	353	732	1,086	－	1,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	844	451	1,295	170	1,466

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△1,378百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,238百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額147百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額170百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る資産であります。

２．セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

（開示の省略）

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,990	6,012
受取手形	8	28
売掛金	11,101	5,622
製品	157	40
仕掛品	1,647	1,107
原材料及び貯蔵品	402	493
前払費用	22	23
繰延税金資産	100	―
未収消費税等	31	74
その他	28	33
貸倒引当金	△56	△26
流動資産合計	19,432	13,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,414	8,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,153	△4,792
建物（純額）	4,261	3,684
構築物	371	371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△303	△334
構築物（純額）	68	36
機械及び装置	8,305	8,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,132	△6,733
機械及び装置（純額）	2,173	1,785
車両運搬具	21	18
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21	△18
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,228	3,202
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,843	△2,975
工具、器具及び備品（純額）	385	226
土地	1,733	1,264
建設仮勘定	151	147
有形固定資産合計	8,773	7,147
無形固定資産		
特許権	61	47
借地権	719	719
ソフトウエア	292	237
その他	21	17
無形固定資産合計	1,096	1,022

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800	1,456
関係会社株式	1,329	1,329
出資金	15	15
関係会社出資金	245	259
従業員に対する長期貸付金	0	－
長期前払費用	87	27
破産更生債権等	198	181
敷金及び保証金	21	21
保険積立金	36	61
その他	57	37
貸倒引当金	△217	△199
投資その他の資産合計	3,575	3,192
固定資産合計	13,445	11,361
資産合計	32,877	24,770
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,023	323
買掛金	5,812	3,444
短期借入金	180	160
1年内返済予定の長期借入金	2,170	2,600
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	896	1,857
未払費用	221	125
未払法人税等	56	33
前受金	66	166
預り金	52	39
賞与引当金	410	217
製品保証引当金	314	336
その他	70	153
流動負債合計	11,337	9,517
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	3,521	2,689
繰延税金負債	453	371
退職給付引当金	1,089	970
長期未払金	194	96
資産除去債務	24	25
その他	－	2
固定負債合計	5,494	4,306
負債合計	16,831	13,824

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金		
資本準備金	5,769	5,769
資本剰余金合計	5,769	5,769
利益剰余金		
利益準備金	116	116
その他利益剰余金		
別途積立金	7,300	4,300
繰越利益剰余金	△2,026	△4,190
利益剰余金合計	5,390	226
自己株式	△953	△953
株主資本合計	15,225	10,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	686	677
評価・換算差額等合計	686	677
新株予約権	134	207
純資産合計	16,046	10,946
負債純資産合計	32,877	24,770

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日)
売上高	27,264	19,136
売上原価		
製品期首たな卸高	81	157
当期製品製造原価	21,034	15,149
合計	21,115	15,307
製品期末たな卸高	157	40
製品売上原価	20,958	15,267
売上総利益	6,306	3,869
販売費及び一般管理費	6,018	6,405
営業利益又は営業損失（△）	287	△2,536
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	192	181
受取賃貸料	32	37
その他	53	63
営業外収益合計	280	283
営業外費用		
支払利息	100	86
訴訟関連費用	27	16
支払手数料	10	59
投資事業組合出資金運用損	2	－
為替差損	57	2
その他	7	2
営業外費用合計	206	167
経常利益又は経常損失（△）	361	△2,420
特別利益		
固定資産売却益	12	18
貸倒引当金戻入額	166	－
新株予約権戻入益	－	2
特別利益合計	178	21
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	17	11
投資有価証券売却損	－	2
投資有価証券評価損	4	237
減損損失	317	1,086
関係会社出資金評価損	184	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	－
工場閉鎖関連費用	42	－
寄付金	10	－
事業構造改革費用	－	1,066
その他	1	12
特別損失合計	586	2,417
税引前当期純損失（△）	△46	△4,816
法人税、住民税及び事業税	59	57
法人税等調整額	3,124	100
法人税等合計	3,183	157
当期純損失（△）	△3,230	△4,974

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,018	5,018
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,018	5,018
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,769	5,769
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116	116
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	116	116
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,300	7,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△3,000
当期変動額合計	－	△3,000
当期末残高	7,300	4,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,496	△2,026
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	3,000
剰余金の配当	△292	△189
当期純損失（△）	△3,230	△4,974
当期変動額合計	△3,522	△2,164
当期末残高	△2,026	△4,190
利益剰余金合計		
当期首残高	8,913	5,390
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△189
当期純損失（△）	△3,230	△4,974
当期変動額合計	△3,522	△5,164
当期末残高	5,390	226
自己株式		
当期首残高	△671	△953
当期変動額		
自己株式の取得	△281	－
当期変動額合計	△281	－
当期末残高	△953	△953

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日)
株主資本合計		
当期首残高	19,029	15,225
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△189
当期純損失（△）	△3,230	△4,974
自己株式の取得	△281	－
当期変動額合計	△3,803	△5,164
当期末残高	15,225	10,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	919	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	△8
当期変動額合計	△233	△8
当期末残高	686	677
新株予約権		
当期首残高	61	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	73
当期変動額合計	72	73
当期末残高	134	207
純資産合計		
当期首残高	20,010	16,046
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△189
当期純損失（△）	△3,230	△4,974
自己株式の取得	△281	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	64
当期変動額合計	△3,964	△5,099
当期末残高	16,046	10,946

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針
１．有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
(1)時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
(2)時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
(3)投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法
原則として、時価法によっております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1)製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等）
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2)原材料・仕掛品（プローブ針等）
月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(3)貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　17年～38年
機械及び装置　２年～７年
(2)無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

６．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権及び外貨建予定取引、借入金

(3)ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジするために為替予約を行い、借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。

振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました18百万円は、「支払手数料」10百万円、「その他」７百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり純資産額　837.87円 １株当たり当期純損失金額（△）　△166.26円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　565.50円 １株当たり当期純損失金額（△）　△261.92円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	16,046	10,946
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	134	207
（うち新株予約権）（百万円）	(134)	(207)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	15,912	10,739
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	18,991,066	18,991,066

２．１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純損失（△）（百万円）	△3,230	△4,974
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△3,230	△4,974
期中平均株式数（株）	19,430,415	18,991,066
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	―
（うち新株予約権）（株）	(―)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年ストック・オプション（普通株式　404,900株） 平成22年ストック・オプション（普通株式　414,700株）	平成20年ストック・オプション（普通株式　384,500株） 平成22年ストック・オプション（普通株式　397,600株） 平成23年ストック・オプション（普通株式　445,100株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

６．その他

(1) 役員の異動

①その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役（社外取締役）　古山　充（現　社外監査役）

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

専務取締役　白坂　壽敏（現　専務取締役　専務執行役員　事業革新統括）

専務取締役　藤崎　直子（現　専務取締役　専務執行役員　管理本部管掌）

常務取締役　尾石　上人（現　常務取締役　常務執行役員　美科樂電子股份有限公司（Taiwan MJC Co.,Ltd.）董事長）

取締役（社外取締役）　林　裕久

・新任監査役候補

監査役（社外監査役）　内山　忠明

・退任予定監査役

監査役（社外監査役）　古山　充

②異動予定日

・平成24年12月21日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
半導体機器事業	18,903	83.3
ＦＰＤ機器事業	3,701	59.3
合計	22,605	78.1

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
半導体機器事業	17,455	74.4	2,068	50.1
ＦＰＤ機器事業	2,872	51.0	952	43.5
合計	20,328	69.9	3,020	47.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
半導体機器事業	19,511	89.7
ＦＰＤ機器事業	4,111	56.4
合計	23,623	81.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。